

JMFF

日機連週報

第3517号 2025年8月29日(金)

CONTENTS

● 委員会報告

GXを進めるには、潤沢・低廉・安定的な脱炭素電源の確保が大前提
— GX研究委員会、「わが国のGXの課題と展望」について聞く —

● 政府公開情報

「中小M&A市場改革プラン」の公表について

● RRI 活動報告

中小企業が元気になるデジタル活用AG(中堅・中小企業AG)について
— 第27回「今野製作所様 業務・情報・データをつなげる!」を公開 —

● 日機連の動き

● 会員イベント情報

(一社)電子情報技術産業協会 技術セミナー「デジタル変革が切り拓く産業と社会の未来」～メタバース、宇宙、そしてAIエージェントへ～開催のご案内

● WASHINGTON REPORT

1. 米国政府は中国向け半導体輸出に関与し、また米国内の半導体製造にも関わることを提案している
2. 初めての電動エアタクシーのテスト飛行がカリフォルニアで実施され、自律型ロボタクシー会社が米国内のさまざまな地域でテストドライバーを募集している
3. AI競争がビッグテック間の人材獲得競争を引き起こし、企業はAI技術を事業に導入する実験を進めている

● お知らせ

厚生労働省 「令和7年度(第76回)全国労働衛生週間」について

<中小機構> 中小企業のためのインド市場獲得セミナー【9/16大阪開催】

日機連ではホームページを開設しておりますのでご利用下さい。

URL : <https://www.jmf.or.jp>

[バックナンバーはこちらから](#)

<禁無断転載>

● 委員会報告

GXを進めるには、潤沢・低廉・安定的な脱炭素電源の確保が大前提

— GX研究委員会、「わが国のGXの課題と展望」について聞く —

日機連・GX研究委員会（委員長・後藤雄三 株荏原製作所 グループリスク管理統括部統括部長）は 7 月 31 日(木)に第 9 回委員会を開催し、国際環境経済研究所 理事・主席研究員・竹内純子氏より「わが国のGXの課題と展望」と題し説明を聞き、懇談した。（文責・日機連）。



竹内純子氏

[竹内氏説明概要]

1. GXを巡る“潮流”

エネルギー政策と気候変動政策には考え方の違いがある。エネルギー政策は、エネルギーは究極の生活財・生産財であり、その計画は現実に即し、フォアキャストで策定していく。一方、気候変動対策は産業革命を上回る社会変革であり、あるべき姿からやるべきことを導き出すバックキャストで策定していく。2050年のカーボンニュートラルを目指す上では、30年という非常に短期の時間軸でエネルギー政策と気候変動対策をつながなければならない。

エネルギーに関する国際会議の場で聞かれる頻出単語も、“Climate Change”から“Energy Security”に移り、いまは“Affordability”に変化してきている。注目すべきエネルギー安全保障リスクには、①化石燃料過少投資によるリスク(需給ギャップの拡大)、②深刻化・多様化する地政学リスク、③電力供給不安定化のリスク、④重要鉱物供給のリスク、⑤エネルギー転換に伴うサイバー攻撃リスクの増大等がある。エネルギー・トランジションの現実解を求める意見も出てきている。過去 15 年間に、世界の発電量における太陽光・風力のシェアは、ほぼゼロから 15%に急伸した。現実には「エネルギー・トランジション」ではなく「エネルギー・アディクション」である。世界を見れば 2050 年ネットゼロの軌道からは程遠い。エネルギー転換は、直線的・着実には進まず、複雑・多様に進むため、現実解を探る必要がある。転換は一筋縄にはいかず、妥協を伴いながら長期にわたる。従っ

て、既存のエネルギーに対する投資も転換期には重要となる。

様相が変わってきているなか、GX を巡る潮流の変化には 3 つの要因がある。①欧州の経済状況が悪化していること、②米国でトランプ政権が誕生したこと、③ESG投資に対する金融・投資家のマインドが変化してきていることである。

2. 日本のエネルギーの現状

2013 年に原子力の稼働はゼロとなったが、2024 年 12 月時点では 11 基稼働している。2011 年以降、再生可能エネルギーが急速に増加してきた。太陽光発電の導入設備量(kW)は世界第 4 位、国土面積当たりでは世界 1 位となっている。しかし、電力需要が大きいことや太陽光への偏在等から、電力消費量に占める再生可能エネルギー発電量(kWh)は諸外国と比べてまだ低位である。CO2 排出削減等、複数の指標において順調な改善が見られる一方で、原発停止による化石燃料利用の増加や、再エネ賦課金等による電力コストは極めて深刻な上昇を見せている。

G7メンバーの排出削減の進捗状況を見ても、目標に対してオントラックなのは、日本と英国のみであり、2021 年時点で、米国は約 10 億トン、EU は 5 億トン以上目標から乖離している。東日本大震災以降、燃料費の増大と再エネ賦課金導入等によって、日本の電気料金は 2010 年度と比べて、2022 年度は約 65%上昇している。

3. GXの進め方

GX 基本方針の概要と主要な論点は次のとおりである。①GX とは、化石燃料からクリーンエネルギーへの転換を核として、経済・社会、産業構造全体の変革を目指すものである。DX とも融合して、日本としての持続可能性を高めていくことを目的とする。②官民あわせて 150 兆円の投資を見込んでおり、日本としては乾坤一擲、最後の賭けとも言える。③GX2040 は、1. エネルギー、2. GX 産業立地、3. GX 産業構造、4. GX 市場創造の 4 つが柱となる。

エネルギー基本計画の描き方も変化してきている。2018 年の第 5 次基本計画は、現状を踏まえたフォアキャスト型であった。2021 年の第 6 次基本計画は、気候変動目標に沿うバックキャスト型であった。2025 年の第 7 次基本計画は、2050 年のカーボンニュートラルと 2013 年を結ぶ直線上に目標を設定しており、原子力の「依存度低減」を削除する等、気候変動目標に沿うバックキャストを維持しつつ、移行期間のリスクに配慮した描き方となっている。

エネルギー事業を取り巻く社会環境が変化している。電力システムの今後を考える上で認識すべき変化には、①DX 進展に伴う電力需要の急増、②経済安全保障の重要性の高まり、③インフレの加速が挙げられる。

こうした中で、洋上風力発電が注目されている。再生可能エネルギーの中でも柱の一つに位置付けられている一方で、課題もある。わが国は遠浅の海域が英国の 1/8 であり、コストの高い浮体式を大量導入する必要がある。加えて、平均風速の違いから、設備利用率が低い。特に夏場の電力需要が高い時期に発電量が低下すること等に課題がある。

この他にも、脱炭素電源確保に向けての障壁として、原子力事業の不透明性がある。不透明性には、①政治的不透明性、②政策的な不透明性、③規制の不透明性・訴訟リスクの 3 つがあり、原子力事業の担い手不足になる恐れがある。

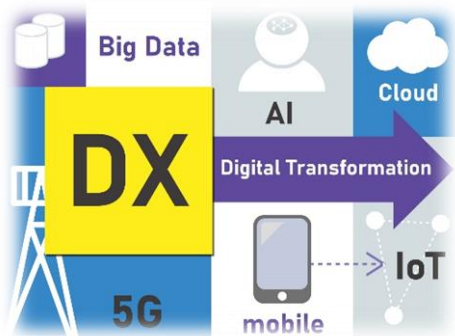
今後、わが国のエネルギー変革のドライバーとなる「5つの D」は、①Decarbonization(脱炭素化)、②Depopulation(人口減少・過疎化)、③Decentlization(分散化)、④Digitalization(デジタル化)、⑤Deregulation(自由化の修正)である。エネルギー変革は社会変革であり、産業間の融合、投資の選択と集中、さらには適切な制度設計も必要となってくる。

電気の時代が来ることは確実である。大幅な脱炭素への技術的選択肢がそれほどない中で、有効なのは「電源の脱炭素化」×「需要の電化」の掛け算である。太陽光や風力発電は、好きな時に好きな量を発電するものであり、このような再生可能エネルギーの導入が進むと、同時同量を満たすために、貯めたり、調整したりすることの価値が高まってくる。

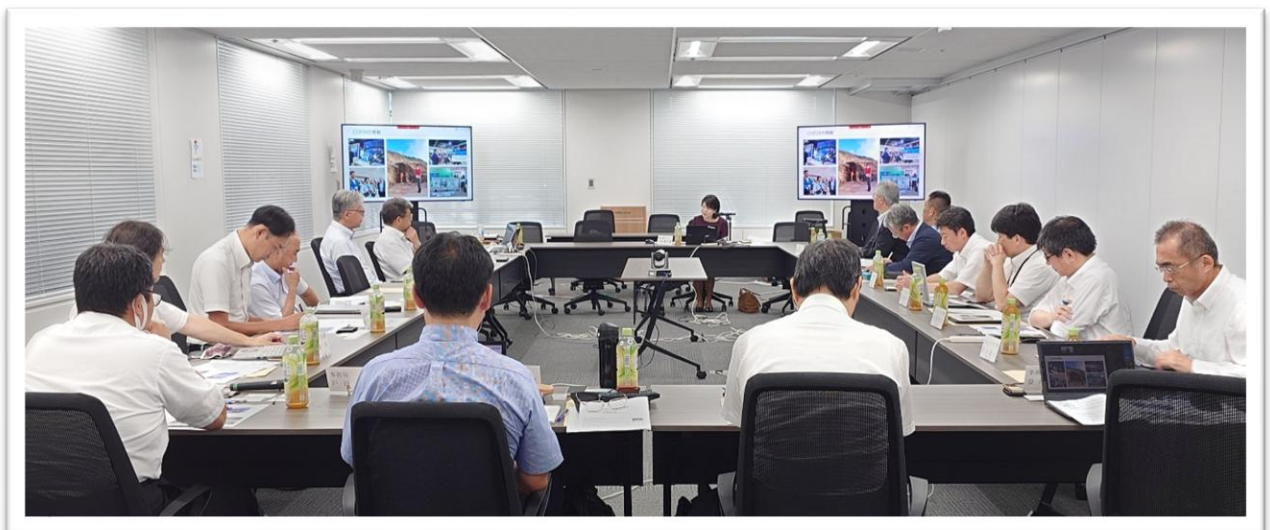


最後にわが国の GX の課題と展望をまとめて述べたい。

第一にエネルギーは生命線であり、その転換は、①理想と現実のバランス、②コスト負担への覚悟、③長い時間がかかることへの認識が必要となる。第二に脱炭素化のセオリーに則って GX を進めるには、潤沢・低廉・安定的な脱炭素電源の確保が大前提となる。第三に GX に加えて、DX が大きな命題となる。DX による電力需要は、地点特定の、かつ、電力インフラの整備に必要とされる時間よりも、極めて早いペースで増加する。第四に潤沢・低廉・安定的な脱炭素電源の確保が、わが



国の GX・DX の阻害要因にならないようにすることが極めて重要となる。第五にエネルギーの議論は、供給側の視点に寄りがちであり、社会変革として進めるには、需要側の転換が重要となる。第六に「カッコいい」、「楽しい」、「快適」な商品・サービスを提供し、それが結果として CO2 削減にも寄与することとなるが、CO2 削減の価値を共有する努力と共に、そこに偏りすぎないことが必要ではないだろうか。



会場風景

〔業務部〕

● 政府公開情報

「中小 M&A 市場改革プラン」の公表について

経済産業省では、同省のホームページにおいて、「**中小 M&A 市場改革プラン**」を公表していますので、お知らせします。

詳細は、以下ホームページを参照願います。

<https://www.meti.go.jp/press/2025/08/20250805002/20250805002.html>

中小企業庁は、2025 年 4 月に「中小 M&A 市場の改革に向けた検討会」を設置し、中小 M&A 市場の改革を図るための検討を行って来ましたが、今後、各関係者が実施すべき取組とそれらを促進する施策等について「中小 M&A 市場改革プラン」として取りまとめました。

近年、中小企業における経営者の高齢化に伴う後継者不在の問題が経営上の課題として強く認識され、その対応として事業承継・M&A の推進が図られてきました。中小企業を当事者とする M&A の件数は大きく増加したものの、M&A に対する不安感があり、M&A の浸透・実現に向けた不安の解消や理解の醸成を図っていく必要があります。また、人手不足の深刻化や賃上げ原資を確保する必要性が高まるなど、中小企業を取り巻く事業環境が変化する中で、M&A は中小企業が成長を実現するための戦略的な手段として推進を図っていく重要性が高まっています。

「中小 M&A 市場改革プラン」においては、中小 M&A の普及・促進を図るための中小企業庁のこれまでの取組を振り返るとともに、現時点の事業承継・M&A に係る状況を紹介しています。その上で、中小 M&A 市場改革に向けた今後の施策の方向性として、(1)M&A の譲り渡し側に係る施策、(2) 中小 M&A 市場に係る施策、(3)M&A の譲り受け側に係る施策をそれぞれ取りまとめています。

中小企業は、機械業界の底辺を支える重要な企業群です。その存続、成長のため、M&A の活用が重要なツールと思われれます。



[中小企業庁へのウェブリンクはこちらから！！](#)

〔総務部〕

● RRI 活動報告

中小企業が元気になるデジタル活用 AG(中堅・中小企業 AG)について

－ 第 27 回「今野製作所様 業務・情報・データをつなげる！」を公開 －

ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会(RRI)は、活動の一環として、中小企業のデジタル活用に向けて、テーマ本位/課題本位で、関係者がじっくりとコミュニケーションを行う場である「**中小企業が元気になるデジタル活用 AG(中堅・中小企業 AG)**」を設置しています。

今般、第 27 回会合を開催、公開しています。キーノートスピーチとして、メンバーの(株)今野製作所から同社の DX 導入の取組と問題点について話をきき、その後中小企業経営者との懇談を行いました。

中小企業における DX 導入について参考として頂けると存じます。

(株)今野製作所 説明概要)

経営環境の変化に対応しながら、自社内の「もの」「業務」「データ」の流れを整理・整流してきた事例を紹介。

DX の本質はツール導入ではなく、業務機能を整理し、社内の連携を確立することである。混乱していた時期もあったが、部門ごとの役割整理により、社員が「自分の動きで全体がどう良くなるか」を意識するようになった。社内の業務が整ったことで、他社との連携にも進む基盤が整った。「データ連携は手段にすぎず、自社の業務を整理し見直すことが先」である。

詳細は、RRI のホームページ参照。

第 27 回会合報告および中堅・中小企業 AG 活動ページ。

<https://www.jmfrii.gr.jp/3120/3121/6245.html>

[中小企業が元気になるデジタル活用 AG\(中堅・中小企業 AG\) 活動ページ - ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会](#)



ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会
Robot Revolution & Industrial IoT Initiative

[ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会\(RRI\)の公式ホームページはこちらから！！](#)

〔ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会(RRI)〕

日機連の動き

- 大阪事務所では、8 月 22 日(金)、第 79 回社員満足向上懇話会(代表幹事・山田文寛 (株)タクマ コーポレート・サービス本部 人事部長)を日機連大阪事務所で開催し、杜若経営法律事務所 弁護士 友永隆太氏、弁護士 中村景子氏から「問題従業員の対応について～裁判官も納得の正しい対応法とは～」と題し講演を聴き、過去の事例についてトークセッションを行った後、意見交換を行った。



○ 今後の会合予定

開催日時		会合概要	場 所
9 月	3 日(水) 13:30～	第 490 回総務連絡会・見学会	防衛省(東京都 新宿区市ヶ谷)
	5 日(金) 午後	第 1 回機械安全標準化特別委員会、機械安全推進特別委員会(合同会議)	日機連会議室 1
	5 日(金) 15:30～	製造業における事業継続能力向上セミナー(大阪事務所)	WEB 配信
	9 日(火) 15:30～	第 98 回(2025 年度第 2 回)関西事業活力研究委員会及び懇談会(大阪事務所)	ホテル阪急 インターナショナル
	13 日(土)	関西日機連杯(大阪事務所)	よみうり カントリークラブ
	18 日(木) ～19(金)	第 11 回 GX 研究委員会・見学会	青森県むつ 小川原地区
	19 日(金) 13:30	第 2 回機械安全規格改定のための調査研究 WG	日機連会議室 3
	22 日(月) 13:30～	第 10 回技術イノベーション研究委員会 講演:・デジタル経済レポート: 聖域なきデジタル市場の到来と機械工業産業を飲み込む SDX(software-defined everything) ・ウラノス・エコシステム: AI 革命を起点にデータが飲み込む世界のミドルウェア戦略と ODS(ウラノス・エコシステム・データスペース) 講師:(独)情報処理推進機構 デジタルアーキテクチャ・デザインセンター(DADC)情報分析官 津田通隆様	日機連会議室 1 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">お試し WEB 参加募集中</div>
	25 日(木) 13:45～	第 609 回関西団体協議会・見学会(大阪事務所)	大阪府大東市
	26 日(金) 13:30～	第 102 回社員満足向上懇話会・実務担当者部会及び懇談会(大阪事務所)	梅田センタービル

会員イベント情報

(一社)電子情報技術産業協会 技術セミナー「デジタル変革が切り拓く産業と社会の未来」 ～ メタバース、宇宙、そして AI エージェントへ ～ 開催のご案内

DXの進展は、産業と社会を大きく変えつつあります。デバイスの進化がビッグデータの活用を促し、メタバースの世界を拓いて行きます。近年、特に著しい AI の発展により、さらなる価値創出への期待がふくらみつつあります。こうした中、「Society5.0の推進」を掲げる [一般社団法人 電子情報技術産業協会\(JEITA\)](#)では、めざすべき未来とそこに向けた課題に焦点をあて、下記により「技術セミナー」を開催させていただきます。多数のご参加をお待ちしております。

記

技術セミナー「デジタル変革が切り拓く産業と社会の未来」開催概要

日時 2025年9月19日(金) 13:30~17:00
場所 うめだMホール 大阪市北区梅田3-4-5 毎日新聞ビルB1F
(Zoom Webinarsによるハイブリッド開催)
定員 会場50名、オンライン500名 ※事前登録制(先着順)
参加費 無料 主催 (一社)電子情報技術産業協会 関西支部

<プログラム>



- 講演1 「産業 DX を加速する NVIDIA Omniverse ～実践事例で読み解く製造業の未来～」(仮)
エヌビディア合同会社 エンタープライズ事業本部
プロフェッショナル ビジューライゼーション
ビジネスデベロップメントマネージャー 高橋 想 氏
- 講演2 「人工衛星多数機生産に挑むモノづくり DX 短期間・省コスト・高品質を目指す現場の挑戦」
(株) Synspective 執行役員 ヤマトテクノロジーセンター長
衛星システム開発第二部ゼネラルマネージャー 森岡 肇 氏
- 講演3 「AI エージェント時代に考えるべき働き方と組織のあり方とは」
(株)エクサウィザーズ 兼 (株) Exa Enterprise AI exaBase 生成 AI 事業開発部
エンタープライズセールスグループグループリーダー 稲次 俊明 氏

セミナーのお申込み・詳細は [JEITA 公式ホームページ](#)よりアクセスしてください。

申込締切は9月8日(月)、セミナー当日の接続URLは、9月17日(水)までにご連絡します。

キャンセルは、申込受付時の返信メール記載のURLよりお手続きください。

※ ご記入の情報は、講師・主催メンバーのみに共有され、当セミナーの準備・運営にのみ使用します。

お問合せ先

(一社)電子情報技術産業協会 関西支部 坂田・杉安
〒530-0001 大阪市北区梅田 3-4-5
TEL 06-6544-6900 FAX 06-6455-6901

Washington Report ワシントンレポート

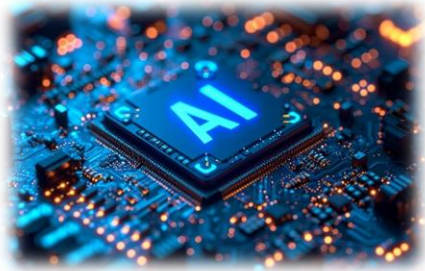


写真は従来の Acela。ニューヨーク市内からワシントン DC まで約 2 時間 47 分を要していましたが NextGen Acela の導入により、所要時間はおよそ 15~20 分短縮される見込みです。(写真:shutterstock.com)

ワシントン DC とニューヨークを結ぶ次世代高速列車「NextGen Acela」が、いよいよ 2025 年 8 月末から運行を開始します。最高時速は現行の Acela より 10 マイル(約 16km/h)速い 160 マイル(約 257km/h)となります。まず 5 列車が導入され、2027 年までに 28 列車へと拡大される予定です。新型車両は従来型より1列車あたり約3割座席数が多く、輸送力の向上が期待されます。スタイリッシュな新型車両は、海外からの輸入ではなく、ニューヨーク州ホーネルにある機械工組合の技術者によって組み立てられ、使用されている部品は全米 29 州にわたる 180 社以上のサプライヤーから調達されました。全米鉄道旅客公社(Amtrak)によれば、このプロジェクトは米国内で約 1 万 5000 人の雇用を支えてきたとされています。速度や快適性の向上に加え、「雇用を生む鉄道」としての意義も大きいといえるでしょう。もちろん、鉄道大国であるフランスや日本と比べると、米国の高速鉄道はまだスピード面では見劣りします。それでも、NextGen Acela の登場は米国鉄道史に新たな 1 ページを刻むことは間違いありません。ニューヨークとワシントン DC を最短約 2 時間半で結ぶことが可能となり、飛行機や車に代わる新しい移動手段として存在感を増していきそうです。ワシントン DC の人々にとっては、通勤から週末の小旅行まで、これまで以上に便利で快適な足となることが期待されています。

1. 米国政府は中国向け半導体輸出に関与し、また米国内の半導体製造にも関わることを提案している

AI 用半導体の 2 大メーカーであるエヌビディアとアドバンスト・マイクロ・デバイセズ(AMDS)は、収益の 15%を米国政府に支払うことを条件に、AI 用半導体を中国に販売するための輸出許可をトランプ政権から得た。販売収益の一部と引き換えに輸出許可を与えることの合法性に疑問を呈している一部の貿易専門家たちは、この前代未聞の取引をゆすり同然だと批判している。この取引で、米国政府が受け取る金額は 20 億ドルに達する可能性がある。AI 用半導体の中国向け販売制限の転換については、安全保障の専門家からも懸念を示しており、



中国が AI 用半導体技術にアクセスできるようになることで米国の技術優位性が危うくなる可能性を指摘している。米政府高官は、輸出許可が与えられる半導体は、現在市場にある中では最先端の製品ではないため、安全保障上のリスクは生じないと主張している。エヌビディアの最高経営責任者(CEO)ジェンスン・ファン氏も今回の政府との合意により、ライバルの中国企業ファーウェイに対して、エヌビディアの優位な立場を保てるようになると述べている。

これに関連した動きとして、トランプ政権は米国の半導体メーカー、インテルの株式の 10%を取得して同社を救済するという案を明らかにした。インテルは、最先端半導体の製造業者(ファウンドリー)として、世界中の半導体開発・設計会社から選ばれている台湾の TSMC との競争で苦戦を強いられている。インテルは、オハイオ州に半導体製造施設を建設するための資金として、バイデン前政権から 80 億ドルの援助を得たものの計画は遅れており、トランプ現政権はその資金を株式に転換することを提案している。この提案は、製造業の雇用増加とサプライチェーン強化というトランプ政権の目標に即したものである。一部の経済専門家は、これは民間企業の国有化に該当する動きであり、やがて製品の品質が損なわれ、最終的には米国の技術優位性に悪影響を与える可能性があるとして懸念を表明している。

(ニューヨーク・タイムズ、2025 年 8 月 10 日)

(ニューヨーク・タイムズ、2025 年 8 月 14 日)

(ウォール・ストリート・ジャーナル、2025 年 8 月 18 日)

(ウォール・ストリート・ジャーナル、2025 年 8 月 15 日)

2. 初めての電動エアタクシーのテスト飛行がカリフォルニアで実施され、自律型ロボタクシー会社が米国内のさまざまな地域でテストドライバーを募集している

8 月中旬、エアタクシーの開発ベンチャー企業であるジョビー・アビエーションはカリフォルニア州にある 2 つの民間航空機用空港の間で、この種のものとしては初となる電動エアタクシーのテスト飛行を成功させた。同社は完全電動式エアタクシーによる商用旅客サービスを開始することを計画しており、さらに、米国と欧州で事業を展開しているブレード・エア・モビリティの旅客部門を買収する計画も発表した。

関連ニュースとして、テスラとウェイモが、ニューヨーク市での自動運転ロボタクシー事業開始に動き出したことが報じられた。ウェイモはニューヨーク市でロボタクシーのテストを行う最初の企業となる意向を表明し、テ

スラは同市でテストドライバーの募集を始めた。テスラはすでにテキサス州オースティンでロボタクシーを運行しており、ニューヨークやカリフォルニア、フロリダ、テキサスの各州にも同様のサービスを拡大し、実施することを予定している。

(ウォール・ストリート・ジャーナル、2025 年 8 月 15 日)

(ウォール・ストリート・ジャーナル、2025 年 8 月 13 日)

3. AI 競争がビッグテック間の人材獲得競争を引き起こし、企業は AI 技術を事業に導入する実験を進めている

AI 覇権を巡る競争で、マイクロソフトやメタ、アマゾン、アルファベットなどの大手テクノロジー企業は、スタートアップ企業への投資はせず、そうした企業から優れた人材を引き抜き、ライセンス権を買い取る戦術を展開してきた。この新しい動きは、シリコンバレーで広く行われてきた中小企業への投資というビジネスモデルを打ち壊すことになった。そのため、中小企業の従業員の多くは事業に関わる重大な取引から排除され、新興企業で働こうという労働者の意欲が削がれる結果につながっている。

AI 技術の導入を急ぐ中で企業は、従業員の効率性という点では、AI 投資が必ずしも成果を生んでいないことに気付き始めている。生成 AI への投資は今年 94%増加すると予想されているが、去年は 42%の企業が AI パイロットプロジェクトの大半を放棄しており、この傾向は増大しつつある。

関連ニュースとして、オープン AI が最新モデル GPT-5 をリリースしたが、この新モデルは簡単な質問にてこずり、過去のモデルより「冷たい口調」だと批判され、多くのユーザーを失望させていると報道されている。GPT-5 のリリースは、オープン AI が数々の問題に遭遇し、足踏みを強いられた 2 年の間、先延ばしされてきた。オープン AI の最高経営責任者サム・アルトマン氏は、GPT-5 に「より温かい個性」を植え付けることを約束している。一方、アンソロピック社が発表した競合モデルの Claude は、ユーザーの間で人気は急速に高まっている。



(ウォール・ストリート・ジャーナル、2025 年 8 月 17 日)

(ニューヨーク・タイムズ、2025 年 8 月 13 日)

(ウォール・ストリート・ジャーナル、2025 年 8 月 13 日)



お知らせ

厚生労働省「令和7年度（第76回）全国労働衛生週間」について

厚生労働省より当会へ、表題についての広報依頼がありましたので、お知らせいたします。

記

厚生労働省では、国民の労働衛生意識の高揚及び産業界における自主的な労働衛生管理活動の促進を図るため、昭和 25 年以来全国労働安全衛生週間を主唱してまいりました。本年度におきましても、令和7年度全国労働衛生週間(別添)に基づき 10 月 1 日から同月 7 日までを本週間、9 月 1 日から同月 30 日までを準備期間として、

「ワーク・ライフ・バランスに意識を向けて、ストレスチェックで健康職場」

をスローガンとして、全国一斉に積極的な活動を行うこといたしました。

詳細については、添付書類をご参照ください。

[添付書類](#)



<中小機構> 中小企業のためのインド市場獲得セミナー【9/16 大阪開催】

この度、中小機構では、日本の中小企業によるインド市場の獲得を促進するため、「中小企業のためのインド市場展開セミナー ―インド企業との連携、インド市場で「稼ぐ力」を高める秘訣―」を、2025年9月16日(火)に大阪で開催いたします。本セミナーは、会場参加に加え、オンラインでの参加も可能です。本セミナーでは、インド南部地域の市場環境や「Make in India」政策の最新状況、BIS 認証制度、現地企業との連携方法など、インド市場の獲得に向けた実践的な情報や取り組みのポイントをお伝えいたします。インド南部市場へのチャレンジをご検討中の皆さまのご参加を、心よりお待ちしております。

◆詳細はこちら <https://overseasseminar.hp.peraichi.com/india0916>

◆お申込みはこちら <https://service.smrj.go.jp/form/pub/hanro/india20250916>

【開催概要】

- テーマ 中小企業のためのインド市場獲得セミナー
―インド企業との連携、インド市場で「稼ぐ力」を高める秘訣―
- 日時 2025年9月16日(火)14:00～16:00(開場:13:30)



- 申込締切 2025 年 9 月 11 日(木)
- 開催形式(来場、オンライン配信の同時開催)
 - ・会場参加:TKP ガーデンシティ大阪梅田(大阪市福島区福島 5-4-21 TKP ゲートタワービル 15 階)
 - ・Web ライブ配信:YouTube Live
- 参加費 無料
- 主催 独立行政法人中小企業基盤整備機構

【セミナーお問い合わせ先】 インド・フランス CEO 商談会運営事務局(担当:飯野、伊藤、土山)
TEL:03-6407-9377(平日 10:00~17:00) Email:india-france-ceo@pasia.co.jp

【セミナー主催機関】 中小機構 販路支援部マッチング支援課(担当:福田、箕輪、打田)
TEL:03-5470-2375 メール:ceo-network@smrj.go.jp